



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 双信電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴田 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 上岡 崇

TEL 03-5730-4500

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,259	5.3	97	—	197	—	123	—
25年3月期第3四半期	7,840	△8.1	△79	—	△2	—	△28	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 228百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	7.89	—
25年3月期第3四半期	△1.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
26年3月期第3四半期	15,331	—	11,849	—	77.3	759.67
25年3月期	14,691	—	11,746	—	80.0	753.05

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 11,849百万円 25年3月期 11,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	2.1	200	1,192.5	280	104.9	160	117.8	10.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	15,600,000 株	25年3月期	15,600,000 株
26年3月期3Q	1,412 株	25年3月期	1,382 株
26年3月期3Q	15,598,601 株	25年3月期3Q	15,598,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と乖離する結果となりうることをご承知おきください。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、政府による各種経済対策や金融緩和政策を受け、円安や株高を背景に国内景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方海外では新興国の成長が鈍化し、欧州では債務危機からの立ち直りも本格回復には至らないなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が底堅く推移したことに加え、低迷していた半導体製造装置の需要も増加する等、堅調に推移いたしました。情報通信機器市場は引き続きスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要は高水準で推移する一方、パソコンの出荷台数は減少を続けております。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板も堅調に推移し、海外向けの鉄道信号用製品の売上高が大幅に増加する等、産業機器市場向けは前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、基地局向けカプラ・バランが増加いたしました。また、端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板が大幅に減少し、全体でも減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億59百万円（前年同期比5.3%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高が増加したことから、営業利益97百万円（前年同期は79百万円の損失）、経常利益は1億97百万円（前年同期は2百万円の損失）、四半期純利益は1億23百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は49億61百万円（前年同期比16.2%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置市場の需要が回復傾向となったことに加え、太陽光発電用を中心とした環境、新エネルギー市場向けが堅調に推移し増加いたしました。また、同市場向けのプラスチックフィルムコンデンサも増加いたしました。

鉄道信号関連製品は、国内信号システムの更新や追加および中国市場向け案件の拡大により増加いたしました。

自動車用厚膜印刷基板は、自動車の販売が堅調であったことから増加いたしました。

営業利益は売上高の増加により1億79百万円（前年同期比2.2倍）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は27億32百万円（前年同期比8.7%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外市場向け携帯電話基地局用フィルタ、カプラ・バランの需要が拡大いたしました。また、光通信関連製品や放送映像用LCフィルタの需要減等により減少いたしました。

情報通信端末市場は、パソコンの販売台数が世界的に伸び悩んだことから厚膜印刷基板を中心に大幅に減少いたしました。

営業利益は売上高が減少いたしました。また、円安の影響と品種構成の変化により12百万円（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は6億3百万円（前年同期比3.9%の減少）となりました。

当事業の主な内容は、上記に含まれない実装事業であり、集合住宅用地上デジタル放送関連機器向けは好調に推移いたしました。また、自動車向けが顧客の海外生産移管に伴い減少し全体ではわずかに減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により9百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では、建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法についても定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本碍子株の減価償却方法変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなってきており、その稼働もより安定的になることが見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、期間損益をより適正に算定できると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は70,735千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67,472千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,574	916,802
受取手形及び売掛金	3,446,988	3,496,576
商品及び製品	162,656	213,137
仕掛品	291,394	295,745
原材料及び貯蔵品	595,769	608,315
繰延税金資産	81,282	89,580
短期貸付金	3,399,765	3,213,045
その他	388,438	348,884
貸倒引当金	△623	—
流動資産合計	9,077,243	9,182,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,902,688	4,945,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,655,865	△3,717,259
建物及び構築物 (純額)	1,246,823	1,228,062
機械装置及び運搬具	7,217,542	6,988,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,480,324	△6,242,362
機械装置及び運搬具 (純額)	737,218	746,566
土地	940,422	939,942
建設仮勘定	69,505	441,705
その他	525,095	524,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△476,166	△471,805
その他 (純額)	48,929	52,464
有形固定資産合計	3,042,897	3,408,739
無形固定資産		
投資その他の資産	43,979	55,163
投資有価証券	228,112	293,343
前払年金費用	2,140,225	2,247,373
繰延税金資産	31,466	14,836
その他	137,274	139,863
貸倒引当金	△9,400	△9,566
投資その他の資産合計	2,527,677	2,685,849
固定資産合計	5,614,553	6,149,751
資産合計	14,691,796	15,331,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,489	1,174,795
短期借入金	150,000	174,082
未払法人税等	25,092	43,995
未払金	179,318	593,948
賞与引当金	332,306	182,056
役員賞与引当金	2,800	5,048
繰延税金負債	775	—
その他	241,013	319,575
流動負債合計	2,006,793	2,493,499
固定負債		
繰延税金負債	793,618	846,222
退職給付引当金	92,928	87,240
役員退職慰労引当金	51,859	55,033
固定負債合計	938,405	988,495
負債合計	2,945,198	3,481,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,306,120	4,304,467
自己株式	△903	△913
株主資本合計	11,900,393	11,898,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,365	71,659
為替換算調整勘定	△185,160	△120,548
その他の包括利益累計額合計	△153,795	△48,889
純資産合計	11,746,598	11,849,841
負債純資産合計	14,691,796	15,331,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,840,933	8,259,526
売上原価	6,063,278	6,292,574
売上総利益	1,777,655	1,966,952
販売費及び一般管理費	1,857,554	1,869,240
営業利益又は営業損失(△)	△79,899	97,712
営業外収益		
受取利息	18,537	15,245
受取配当金	10,755	8,194
為替差益	9,973	35,616
物品売却益	34,356	37,226
その他	10,043	9,130
営業外収益合計	83,664	105,411
営業外費用		
支払利息	1,020	816
手形売却損	1,113	1,299
支払手数料	1,734	2,537
その他	2,223	973
営業外費用合計	6,090	5,625
経常利益又は経常損失(△)	△2,325	197,498
特別利益		
固定資産売却益	198	1,709
収用補償金	—	23,647
特別利益合計	198	25,356
特別損失		
固定資産売却損	120	839
固定資産除却損	4,128	2,461
投資有価証券評価損	3,369	—
事業整理損	—	15,791
特別損失合計	7,617	19,091
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,744	203,763
法人税、住民税及び事業税	10,966	41,762
法人税等調整額	7,505	38,865
法人税等合計	18,471	80,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,215	123,136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,215	123,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△28,215	123,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,609	40,294
為替換算調整勘定	1,974	64,612
その他の包括利益合計	△635	104,906
四半期包括利益	△28,850	228,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,850	228,042
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,232,865	2,983,766	7,216,631	624,302	7,840,933	—	7,840,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,370	8,282	46,652	3,095	49,747	△49,747	—
計	4,271,235	2,992,048	7,263,283	627,397	7,890,680	△49,747	7,840,933
セグメント利益又は損失 (△)	80,181	△134,116	△53,935	△2,779	△56,714	△23,185	△79,899

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△23,185千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,928,288	2,730,070	7,658,358	601,168	8,259,526	—	8,259,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,790	2,731	35,521	2,026	37,547	△37,547	—
計	4,961,078	2,732,801	7,693,879	603,194	8,297,073	△37,547	8,259,526
セグメント利益又は損失 (△)	179,579	12,862	192,441	△9,795	182,646	△84,934	97,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△84,934千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載の通り、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、産業機器市場において20,996千円、情報通信機器市場において21,628千円、それぞれ増加し、セグメント損失が、その他において3,654千円、調整額において21,194千円それぞれ減少しております。